



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 スター精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 誠悟 TEL 054-263-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	64,994	△16.9	4,021	△61.2	4,515	△58.8	1,855	△77.3
2023年12月期	78,196	△10.5	10,350	△25.7	10,960	△22.8	8,175	△20.6

(注) 包括利益 2024年12月期 5,831百万円 (△50.4%) 2023年12月期 11,755百万円 (△23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	53.99	53.78	2.4	4.9	6.2
2023年12月期	218.89	218.17	10.7	11.4	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △5百万円 2023年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	92,784	74,431	79.8	2,327.02
2023年12月期	93,398	80,346	85.6	2,178.54

(参考) 自己資本 2024年12月期 74,038百万円 2023年12月期 79,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,153	△5,456	△10,275	23,619
2023年12月期	7,126	△2,038	△5,054	31,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,217	27.4	2.9
2024年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,982	111.1	2.7
2025年12月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		55.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	31,400	1.3	1,800	16.2	1,900	△5.4	1,600	173.5	50.44
通期	71,200	9.5	5,200	29.3	5,300	17.4	4,000	115.6	126.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	41,373,034株	2023年12月期	41,921,434株
2024年12月期	9,556,102株	2023年12月期	5,215,874株
2024年12月期	34,357,501株	2023年12月期	37,349,647株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	26,404	△36.0	△1,235	—	△766	—	△639	—
2023年12月期	41,235	△14.8	4,528	△38.0	9,733	13.7	8,309	28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△18.62	—
2023年12月期	222.48	221.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	53,866	36,651	67.5	1,143.00
2023年12月期	57,202	49,048	85.3	1,328.79

(参考) 自己資本 2024年12月期 36,366百万円 2023年12月期 48,774百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融の引き締め政策の長期化などによるインフレの鈍化傾向がみられるなか、全般に景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国や欧州では利下げに転じるなど変化は見られたものの、金利の高止まりなどによる景気後退の懸念が続いたことに加え、中国における不動産市況の低迷などによる景気全般の停滞や、わが国においては為替相場の円安傾向などにより、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については全般的に低調ながらも米国では回復傾向に転じました。また、主力の工作機械の需要は米国、欧州および国内で低調に推移した一方、中国においては補助金政策等により一時的に需要の回復がみられました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、全体に為替の円安による影響を受けたものの、主に工作機械の売上が大幅に減少したことから649億9千4百万円(前期比16.9%減)となりました。利益につきましては、営業利益は40億2千1百万円(同61.2%減)、経常利益は45億1千5百万円(同58.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億5千5百万円(同77.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、全般に為替の円安の影響を受けたものの、主に米国市場の影響により売上は大幅に減少しました。地域別の売上につきましては、米国市場は期後半に入り、流通在庫が適正水準に戻り回復してきたものの、期前半の低迷が影響し売上は大幅に減少しました。また、欧州市場は市況が堅調に推移し、売上は前期並みとなりました。一方、国内市場は市況が堅調に推移するなか、主には2023年12月期第2四半期の株式会社スマート・ソリューション・テクノロジーの新規連結により、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は135億7千4百万円(前期比15.7%減)と減収となり、営業利益は8億8千5百万円(同54.7%減)と大幅に減少となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、為替の円安の影響を受けたものの、米国市場や欧州市場の低迷などにより売上は大幅に減少しました。地域別の売上につきましては、米国市場では大統領選挙の影響や金利の高止まりなどから設備投資への慎重な動きが継続し、また、欧州市場では依然として需要は全般に低迷したことから売上は大幅に減少しました。一方、アジア市場では主に中国において直近で販売代理店の在庫調整等の影響がみられるものの、売上は大幅に増加しました。また、国内市場では自動車関連を中心に全般に振るわず、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は514億1千9百万円(前期比17.2%減)、営業利益は50億4千7百万円(同51.2%減)と減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、売上債権や有形固定資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ6億1千3百万円減少の927億8千4百万円となりました。負債は、仕入債務や短期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ53億1百万円増加の183億5千3百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定が増加したものの、自己株式の取得などにより、前期末に比べ59億1千5百万円減少の744億3千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動では61億5千3百万円の収入の一方、投資活動では54億5千6百万円の支出、財務活動では102億7千5百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ78億1千4百万円減少の236億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、61億5千3百万円の収入(前期は71億2千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、54億5千6百万円の支出(前期は20億3千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金の純増減額による収入などがあったものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払いなどにより、102億7千5百万円の支出(前期は50億5千4百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	68.2	74.1	73.0	85.6	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.5	72.8	61.2	67.6	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.1	0.2	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	351.8	512.4	271.8	233.9	162.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、グローバルでの地政学リスクが継続するなか、欧州や中国経済の景気の停滞継続が懸念されることに加えて、米国の新政権による政策の動向や日本においては物価高や金利上昇に伴う景気への影響が不安視されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、前期に一時的な回復の動きがあった中国市場の需要は減少するものの、米国市場では医療関連向けに緩やかな需要の回復が見込まれ、また、設備投資需要の低迷が長期化していた欧州市場や国内市場についても全般に需要の回復を見込むことなどから、売上は増加する見込みです。特機事業では、前期後半より回復してきた米国市場を中心に市況は堅調に推移し、売上は大きく増加する見込みです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高は712億円(前期比9.5%増)、営業利益は52億円(同29.3%増)、経常利益は53億円(同17.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円(同115.6%増)としております。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは145円、ユーロは155円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元については経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、累進的な安定配当として1株につき年間60円以上を継続し自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を方針とし、実施することを利益還元の基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の30円と合わせて前期同様の年間60円となります。

また、このたび当社は新たに2027年12月期までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し今後の株主還元方針につきましては、累進配当として1株につき年間70円以上、連結総還元性向50%以上を基本方針とし実施することといたしました。この方針に基づき次期の配当につきましては、当期から10円増配の年間70円(中間、期末ともに35円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,721,934	23,619,570
受取手形及び売掛金	18,594,767	20,170,101
商品及び製品	14,542,598	14,169,299
仕掛品	4,276,374	4,714,009
原材料及び貯蔵品	2,943,701	3,683,213
その他	3,475,268	2,089,074
貸倒引当金	△197,701	△115,494
流動資産合計	73,356,942	68,329,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,884,132	17,478,251
減価償却累計額	△9,623,038	△10,391,366
建物及び構築物 (純額)	7,261,093	7,086,884
機械装置及び運搬具	12,082,203	13,155,911
減価償却累計額	△8,738,236	△9,735,797
機械装置及び運搬具 (純額)	3,343,966	3,420,113
工具、器具及び備品	9,529,120	9,221,826
減価償却累計額	△8,174,599	△7,733,057
工具、器具及び備品 (純額)	1,354,520	1,488,769
土地	2,488,800	2,491,261
リース資産	148,892	97,418
減価償却累計額	△88,219	△43,822
リース資産 (純額)	60,672	53,595
建設仮勘定	144,002	3,553,245
その他	2,189,887	2,238,183
減価償却累計額	△939,997	△1,010,428
その他 (純額)	1,249,890	1,227,754
有形固定資産合計	15,902,946	19,321,624
無形固定資産		
その他	793,994	1,257,955
無形固定資産合計	793,994	1,257,955
投資その他の資産		
投資有価証券	662,038	903,529
繰延税金資産	497,702	432,566
退職給付に係る資産	1,655,209	2,053,971
その他	529,711	485,216
投資その他の資産合計	3,344,661	3,875,284
固定資産合計	20,041,602	24,454,865
資産合計	93,398,545	92,784,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,345,274	5,827,719
電子記録債務	326,753	532,489
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	28,404	8,315
リース債務	29,637	22,495
未払法人税等	313,660	540,901
契約負債	331,598	534,935
賞与引当金	896,288	696,107
その他	6,136,430	5,648,525
流動負債合計	11,408,047	15,811,490
固定負債		
長期借入金	8,315	—
リース債務	37,827	37,243
退職給付に係る負債	116,575	425,853
繰延税金負債	615,041	1,318,083
その他	866,317	760,889
固定負債合計	1,644,076	2,542,070
負債合計	13,052,124	18,353,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	10,948,546	10,171,152
利益剰余金	55,401,296	55,127,327
自己株式	△7,637,848	△16,481,370
株主資本合計	71,433,933	61,539,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,186	149,641
為替換算調整勘定	7,058,883	11,248,444
退職給付に係る調整累計額	1,304,441	1,101,414
その他の包括利益累計額合計	8,530,511	12,499,500
新株予約権	274,809	284,436
非支配株主持分	107,166	108,091
純資産合計	80,346,421	74,431,078
負債純資産合計	93,398,545	92,784,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	78,196,383	64,994,694
売上原価	47,472,288	41,558,573
売上総利益	30,724,094	23,436,120
販売費及び一般管理費	20,373,214	19,414,874
営業利益	10,350,879	4,021,245
営業外収益		
受取利息	339,312	323,136
為替差益	22,838	84,287
受取賃貸料	41,987	41,539
雑収入	254,503	97,633
営業外収益合計	658,642	546,597
営業外費用		
支払利息	30,310	32,816
雑損失	18,733	19,834
営業外費用合計	49,043	52,651
経常利益	10,960,478	4,515,192
特別利益		
固定資産売却益	15,244	14,998
投資有価証券売却益	—	46,121
退職給付制度改定益	203,002	—
特別利益合計	218,246	61,120
特別損失		
固定資産処分損	77,803	195,513
特別損失合計	77,803	195,513
税金等調整前当期純利益	11,100,921	4,380,799
法人税、住民税及び事業税	2,693,339	1,656,873
法人税等調整額	234,708	875,948
法人税等合計	2,928,047	2,532,822
当期純利益	8,172,873	1,847,977
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,618	△7,133
親会社株主に帰属する当期純利益	8,175,492	1,855,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	8,172,873	1,847,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,594	△17,544
為替換算調整勘定	3,690,180	4,215,644
退職給付に係る調整額	△177,025	△203,026
持分法適用会社に対する持分相当額	10,362	△11,131
その他の包括利益合計	3,583,111	3,983,942
包括利益	11,755,985	5,831,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,750,519	5,824,100
非支配株主に係る包括利益	5,465	7,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	11,710,490	49,849,455	△6,608,499	67,673,385
当期変動額					
剰余金の配当			△2,623,651		△2,623,651
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,175,492		8,175,492
自己株式の取得				△2,000,670	△2,000,670
自己株式の処分		11,197		198,179	209,377
自己株式の消却		△773,141		773,141	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△761,943	5,551,841	△1,029,349	3,760,547
当期末残高	12,721,939	10,948,546	55,401,296	△7,637,848	71,433,933

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	107,591	3,366,425	1,481,466	4,955,484	351,712	107,545	73,088,128
当期変動額							
剰余金の配当							△2,623,651
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,175,492
自己株式の取得							△2,000,670
自己株式の処分							209,377
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	59,594	3,692,458	△177,025	3,575,026	△76,903	△378	3,497,744
当期変動額合計	59,594	3,692,458	△177,025	3,575,026	△76,903	△378	7,258,292
当期末残高	167,186	7,058,883	1,304,441	8,530,511	274,809	107,166	80,346,421

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	10,948,546	55,401,296	△7,637,848	71,433,933
当期変動額					
剰余金の配当			△2,129,079		△2,129,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,855,111		1,855,111
自己株式の取得				△9,825,499	△9,825,499
自己株式の処分		25,463		179,120	204,583
自己株式の消却		△802,857		802,857	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△777,394	△273,968	△8,843,521	△9,894,884
当期末残高	12,721,939	10,171,152	55,127,327	△16,481,370	61,539,049

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	167,186	7,058,883	1,304,441	8,530,511	274,809	107,166	80,346,421
当期変動額							
剰余金の配当							△2,129,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,855,111
自己株式の取得							△9,825,499
自己株式の処分							204,583
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△17,544	4,189,560	△203,026	3,968,989	9,627	924	3,979,541
当期変動額合計	△17,544	4,189,560	△203,026	3,968,989	9,627	924	△5,915,342
当期末残高	149,641	11,248,444	1,101,414	12,499,500	284,436	108,091	74,431,078

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,100,921	4,380,799
減価償却費	2,710,204	2,703,364
退職給付制度改定益	△203,002	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,904	△90,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△391,539	△383,760
受取利息及び受取配当金	△361,477	△343,683
支払利息	30,310	32,816
固定資産売却損益 (△は益)	△15,244	△14,998
固定資産処分損益 (△は益)	77,803	195,513
売上債権の増減額 (△は増加)	6,389,800	△27,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,710,822	335,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,762,165	767,636
その他	△483,506	△274,940
小計	11,844,832	7,233,749
利息及び配当金の受取額	362,344	391,945
利息の支払額	△30,463	△37,857
法人税等の還付額	93,043	368,198
法人税等の支払額	△5,143,127	△1,802,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,126,630	6,153,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,321,006	△4,956,500
有形固定資産の売却による収入	69,275	13,768
投資有価証券の取得による支出	—	△303,515
投資有価証券の売却による収入	600,000	75,014
定期預金の預入による支出	△284,880	△3,303
定期預金の払戻による収入	534,631	310,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△382,959	—
その他	△253,850	△592,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038,789	△5,456,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△90,856	△28,404
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,108	△34,627
自己株式の取得による支出	△2,002,170	△9,832,117
自己株式の処分による収入	60,877	135,996
配当金の支払額	△2,627,762	△2,130,423
非支配株主への配当金の支払額	△5,844	△6,894
その他	△343,331	△378,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,054,195	△10,275,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836,442	1,763,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,870,086	△7,814,909
現金及び現金同等物の期首残高	29,564,392	31,434,479
現金及び現金同等物の期末残高	31,434,479	23,619,570

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」及び「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,111,522	62,084,860	78,196,383	—	78,196,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,111,522	62,084,860	78,196,383	—	78,196,383
セグメント利益	1,953,241	10,349,536	12,302,777	△1,951,898	10,350,879
セグメント資産	14,138,778	64,647,591	78,786,369	14,612,175	93,398,545
その他の項目					
減価償却費	496,367	2,045,771	2,542,139	168,064	2,710,204
持分法適用会社への 投資額	301,246	—	301,246	—	301,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	502,185	2,042,097	2,544,282	136,190	2,680,473

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,574,876	51,419,817	64,994,694	—	64,994,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,574,876	51,419,817	64,994,694	—	64,994,694
セグメント利益	885,161	5,047,602	5,932,764	△1,911,518	4,021,245
セグメント資産	13,297,353	70,656,200	83,953,554	8,831,084	92,784,638
その他の項目					
減価償却費	407,648	2,148,296	2,555,945	147,418	2,703,364
持分法適用会社への 投資額	284,165	—	284,165	—	284,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611,872	5,015,436	5,627,309	293,738	5,921,047

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,178円54銭	2,327円02銭
1株当たり当期純利益	218円89銭	53円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218円17銭	53円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,175,492	1,855,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,175,492	1,855,111
普通株式の期中平均株式数(株)	37,349,647	34,357,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,612	134,936
(うち新株予約権(株))	(122,612)	(134,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回通常型新株予約権 (株式の数126,000株) 第12回通常型新株予約権 (株式の数166,000株) 第13回通常型新株予約権 (株式の数161,000株) 第17回通常型新株予約権 (株式の数100,000株)	第12回通常型新株予約権 (株式の数160,000株) 第18回通常型新株予約権 (株式の数116,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。